

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第11期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

頁

四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【役員の状況】	28
第4 【経理の状況】	29
1 【中間連結財務諸表】	30
2 【その他】	85
3 【中間財務諸表】	86
4 【その他】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結 会計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,583,258	2,761,541	2,991,884	5,176,102	5,638,402
連結経常利益	百万円	850,439	949,892	969,908	1,694,820	1,713,001
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	530,204	578,716	599,321	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	984,845	1,033,759
連結中間包括利益	百万円	919,842	1,163,937	52,662	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,708,923	3,455,231
連結純資産額	百万円	14,328,392	15,343,060	17,119,928	15,112,895	17,287,533
連結総資産額	百万円	242,222,974	264,458,187	289,165,030	258,131,946	286,149,768
1株当たり純資産額	円	852.06	942.64	1,086.79	893.76	1,092.74
1株当たり中間純利益金額	円	36.81	40.85	42.96	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	68.28	73.21
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	36.67	40.66	42.75	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	68.03	72.94
自己資本比率	%	5.14	5.04	5.22	5.05	5.35
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,896,821	△718,703	△4,465,416	△4,089,035	△2,095,748
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,511,466	4,078,959	6,263,436	6,001,400	6,501,689
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△616,198	△766,142	△343,887	△1,007,086	△1,156,621
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	5,453,174	9,065,763	11,442,117	6,487,918	9,990,035
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	87,870 (26,700)	106,800 (29,500)	111,516 (29,600)	106,141 (26,900)	108,153 (29,500)

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

5 平均臨時従業員数は、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円	115,445	247,952	319,952	258,686	585,805
経常利益	百万円	99,678	230,411	300,567	226,553	551,691
中間純利益	百万円	99,332	230,901	300,795	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	241,732	553,400
資本金	百万円	2,140,421	2,141,449	2,141,513	2,140,488	2,141,513
発行済株式総数	株	普通株式 14,163,760,420 第1回第五種 優先株式 156,000,000 第十一種 優先株式 1,000	普通株式 14,168,606,920	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,164,026,420 第1回第五種 優先株式 156,000,000 第十一種 優先株式 1,000	普通株式 14,168,853,820
純資産額	百万円	8,589,202	8,304,813	8,434,464	8,623,215	8,357,950
総資産額	百万円	10,878,974	10,600,209	10,831,331	10,932,276	10,646,262
1株当たり配当額	円	普通株式 7.00 第1回第五種 優先株式 57.50 第十一種 優先株式 2.65	普通株式 9.00	普通株式 9.00	普通株式 16.00 第1回第五種 優先株式 115.00 第十一種 優先株式 5.30	普通株式 18.00
自己資本比率	%	78.87	78.27	77.79	78.79	78.42
従業員数	人	1,147	1,214	2,106	1,155	1,231

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社227社及び持分法適用関連会社62社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報の区分に係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(三菱UFJ信託銀行㈱)

- ・ 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社は合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更いたしました。

(三菱UFJ証券ホールディングス㈱)

- ・ 株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社であったカブドットコム証券株式会社は、当社グループ内での資本異動により、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものは以下の通りです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

18. 競争に伴うリスク

地域金融機関をはじめとした統合・再編の進展、日本郵政株式会社及びその金融子会社2社の上場等、国内における金融業界の競争環境は今後大きく変化し、益々その厳しさを増す可能性があります。他方、海外においても、欧米金融機関の競争力が回復する中、アジアの地場金融機関の成長もあり、競争環境の更なる激化が見込まれます。さらに、ICT (Information and Communication Technology) の進歩は、他業種から金融業界への参入など、新たな脅威をもたらす可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに進められており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当社グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社からの借入

当社は、当初平成17年7月1日に実施した旧三菱証券株式会社(現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)の株式取得に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	228,498,188,490円
借入金額	180,152,058,545円
借入日(継続日)～借入期日	平成27年7月30日～平成27年8月28日 平成27年8月28日～平成27年9月28日 平成27年9月28日～平成27年10月28日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保、当座貸越形式によるものであります。

当社は、当初平成20年9月25日に実施した三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	238,500,000,000円
借入金額	238,500,000,000円
借入日(継続日)～借入期日	平成27年7月30日～平成27年8月28日 平成27年8月28日～平成27年9月28日 平成27年9月28日～平成27年10月28日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保、当座貸越形式によるものであります。

当社は、当初平成20年10月14日に実施したモルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	US\$ 9,000,000,000.00
借入金額	① US\$4,475,741,914.60 ② 344,811,157,100円
借入日(継続日)～借入期日	平成27年7月30日～平成27年8月28日 平成27年8月28日～平成27年9月28日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保であります。また、外貨建てについては証書貸付形式、円貨建てについては当座貸越形式であります。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	US\$ 9,000,000,000.00
借入金額	① US\$4,475,741,914.60 ② 324,811,157,100円
借入日(継続日)～借入期日	平成27年9月28日～平成27年10月28日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保であります。また、外貨建てについては証書貸付形式、円貨建てについては当座貸越形式であります。

当社は、当初平成20年10月27日に実施したアコム株式会社に対する出資に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	152,500,000,000円
借入金額	135,660,446,577円
借入日(継続日)～借入期日	平成27年7月30日～平成27年8月28日 平成27年8月28日～平成27年9月28日 平成27年9月28日～平成27年10月28日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保、当座貸越形式によるものであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績等の概要

①金融経済環境

当中間連結会計期間の金融・経済環境を概観すると、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の先行き懸念等を背景に株価が世界的に下落したほか、原油等の資源価格も低迷が続くなど、不透明感の強い展開となりました。米国は、エネルギー産業の不振など一部で弱い動きもみられましたが、雇用環境の着実な改善を受け国内需要を中心に自律的な回復を続けました。欧州は、ギリシャの財政問題や南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、ユーロ安を追い風に持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国が投資抑制の影響で減速を続け、その他のアジア地域でも輸出の不振が景気を下押しする要因となりましたが、インフレ率の低下もあって個人消費はいずれの地域でも概ね底堅さを維持しました。こうした中、我が国の経済は、振れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移しました。設備投資についても、設備ストックの過剰感が解消する中、堅調な企業収益を背景に緩やかな増勢を維持しました。一方、輸出については、世界経済の減速等を受け、横這い圏内の動きとなりました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、政策金利は引き続き過去最低水準に据置かれてきましたが、雇用情勢の改善等を受け、利上げが視野に入ってきました。一方、ユーロ圏では、国債を含む資産買入れ等の金融緩和策が続けられました。こうした中、我が国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を達成すべく、「量的・質的金融緩和」を継続しました。長期金利は、期の前半に一時上昇する場面もみられましたが、その後は緩やかな低下基調で推移しました。為替市場では、円ドル相場は概ね1ドル120円台前半での取引が続きました。

②経営方針

当社グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿を目指すのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。当社グループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざしてまいります。

[経営ビジョン]

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

少子高齢化による消費者行動の変化やICT(情報通信技術)の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような中、当社グループが、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。こうした認識のもと、当社グループでは、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、新しい中期経営計画(計画期間：平成27年度～29年度)をスタートさせました。

新中期経営計画では、「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸にグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略を策定いたしました。

③当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、国内預貸金収益の減少や前年の大口収益剥落による銀行子会社における投資銀行関連手数料の反動減があったものの、海外貸出収益や投資運用収益等による資金利益の増加、運用商品販売や海外関連の手数料収益及び信託報酬の増加のほか、セールス&トレーディング収益の増加等により、前中間連結会計期間比962億円増加し、2兆1,091億円となりました。

営業費は、海外の規制対応費用等が増加したほか、為替影響もあり、前中間連結会計期間比534億円増加し、1兆2,889億円となりました。

与信関係費用総額は、銀行子会社における大口先の格下げ影響により、個別貸倒引当金が増加したことを主因に、前中間連結会計期間比721億円悪化し、310億円の費用発生に転じました。株式等関係損益は、政策投資株式やE T Fの売却益の増加を主因に、前中間連結会計期間比180億円増加の409億円となりました。加えて、持分法による投資損益が増加したことから、経常利益は前中間連結会計期間比200億円増加し、9,699億円となりました。特別損益は持分法投資先に対する持分変動損失を計上、以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比206億円増加の5,993億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比3兆152億円増加して289兆1,650億円、純資産は前連結会計年度末比1,676億円減少して17兆1,199億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比2兆4,694億円増加して111兆8,378億円、有価証券が前連結会計年度末比6兆8,390億円減少して66兆6,991億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆1,331億円増加して154兆4,905億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下し、1.08%となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率11.23%、連結Tier 1比率12.73%、連結総自己資本比率15.68%となりました。なお、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な数値の一部に変更の必要が生じる可能性があるため、連結自己資本比率に変動が生じる可能性があります。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前中間連結 会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	20,133	21,091	957
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(20,129)	(21,091)	(962)
資金利益	10,357	10,763	405
信託報酬	541	585	44
役務取引等利益	6,076	6,415	338
特定取引利益	1,448	1,893	445
その他業務利益	1,709	1,433	△276
うち国債等債券関係損益	893	821	△71
営業費	12,355	12,889	534
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	7,773	8,202	428
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
連結業務純益	7,778	8,202	423
臨時損益(△は費用)	1,720	1,496	△223
与信関係費用	△721	△1,043	△322
貸出金償却	△572	△652	△80
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△148	△391	△242
貸倒引当金戻入益	806	444	△362
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	44	—	△44
償却債権取立益	276	289	12
株式等関係損益	229	409	180
株式等売却益	319	608	288
株式等売却損	△64	△117	△53
株式等償却	△26	△81	△54
持分法による投資損益	1,039	1,446	407
その他の臨時損益	45	△49	△94
経常利益	9,498	9,699	200
特別損益	△689	△431	258
うち持分変動損益	△241	△360	△118
うち偶発損失引当金繰入額	△344	—	344
税金等調整前中間純利益	8,809	9,267	458
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,877	28
法人税等調整額	576	712	135
法人税等合計	2,425	2,589	164
中間純利益	6,383	6,678	294
非支配株主に帰属する中間純利益	596	684	88
親会社株主に帰属する中間純利益	5,787	5,993	206
与信関係費用総額(△は費用) *	411	△310	△721

* 与信関係費用総額(△は費用) = 信託勘定与信関係費用(連結業務粗利益内) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益内) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店の貸出金、海外店及び海外子会社の貸出金が引き続き増加し、前連結会計年度末比2兆4,823億円増加して111兆9,630億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,094,807	1,119,630	24,823
うち国内店 (除くグループ銀行の持株会社宛貸出金)	670,145	688,943	18,797
うち住宅ローン	158,791	156,851	△1,939
うち海外店	260,275	265,225	4,949
うち国内子会社〔アコム〕	9,695	9,835	140
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	3,146	2,942	△204
うち海外子会社〔MUAH〕	91,501	92,486	984
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	35,722	36,325	602

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下し、1.08%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	898	1,230	331
危険債権	5,714	5,454	△259
要管理債権	5,619	4,957	△662
開示債権合計(A)	12,232	11,642	△590
総与信合計(B)	1,053,356	1,073,398	20,042
開示債権比率(A)／(B)	1.16%	1.08%	△0.07%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金及び海外店預金が増加し、前連結会計年度末比1兆9,289億円増加して139兆2,612億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,373,323	1,392,612	19,289
うち国内個人預金	704,151	707,358	3,207
うち国内法人預金その他	474,491	474,892	401
うち海外店	189,583	204,695	15,111

*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii)有価証券含み損益(その他有価証券評価差額)

国内株式及び国内債券に加え、外国債券を含むその他の含み益が減少したことから、有価証券の含み損益(その他有価証券評価差額)は、前連結会計年度末比1兆391億円減少して3兆940億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
有価証券含み損益	41,332	30,940	△10,391
国内株式	29,300	24,604	△4,696
国内債券	3,263	3,168	△94
その他	8,768	3,167	△5,600

[セグメント別の状況]

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの利益は、(株)三菱東京UFJ銀行で前年同期比58億円増加して4,085億円、三菱UFJ信託銀行(株)で前年同期比82億円減少して809億円、三菱UFJ証券ホールディングス(株)で前年同期比24億円増加して261億円、コンシューマーファイナンス子会社で前年同期比45億円増加して373億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が1兆8,507億円で前年同期比969億円の増益、海外が8,768億円で前年同期比1,637億円の増益となり、合計では2兆1,091億円で前年同期比957億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	938,932	486,768	389,903	1,035,797
	当第2四半期連結累計期間	1,039,922	547,669	511,226	1,076,365
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	1,054,700	730,638	461,782	1,323,557
	当第2四半期連結累計期間	1,165,644	807,523	578,199	1,394,968
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	115,768	243,869	71,878	287,759
	当第2四半期連結累計期間	125,722	259,853	66,972	318,603
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	52,033	5,286	3,175	54,145
	当第2四半期連結累計期間	55,113	6,635	3,167	58,581
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	506,933	151,408	50,685	607,655
	当第2四半期連結累計期間	520,269	218,804	97,519	641,554
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	650,756	190,269	138,868	702,157
	当第2四半期連結累計期間	683,214	268,636	195,302	756,548
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	143,823	38,860	88,182	94,502
	当第2四半期連結累計期間	162,944	49,832	97,782	114,994
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	135,136	20,340	10,656	144,820
	当第2四半期連結累計期間	148,215	44,353	3,218	189,350
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	138,410	43,174	36,764	144,820
	当第2四半期連結累計期間	148,655	56,097	15,402	189,350
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	3,274	22,834	26,108	—
	当第2四半期連結累計期間	439	11,743	12,183	—
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	120,736	49,319	△ 922	170,978
	当第2四半期連結累計期間	87,194	59,380	3,246	143,327
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	177,014	104,181	39,548	241,648
	当第2四半期連結累計期間	211,253	223,903	155,923	279,233
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	56,278	54,861	40,470	70,669
	当第2四半期連結累計期間	124,059	164,523	152,676	135,905

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,832億円で前年同期比324億円の増収、役務取引等費用が1,629億円で前年同期比191億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比133億円増加して5,202億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,686億円で前年同期比783億円の増収、役務取引等費用が498億円で前年同期比109億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比673億円増加して2,188億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比338億円増加して6,415億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	650,756	190,269	138,868	702,157
	当第2四半期連結累計期間	683,214	268,636	195,302	756,548
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	76,921	6,600	1,048	82,474
	当第2四半期連結累計期間	76,431	7,111	1,131	82,412
うちその他 商業銀行業務	前第2四半期連結累計期間	140,899	119,292	24,747	235,444
	当第2四半期連結累計期間	130,580	136,431	33,923	233,088
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	42,622	—	2,669	39,952
	当第2四半期連結累計期間	47,175	—	2,721	44,453
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	49,272	11,942	17,733	43,481
	当第2四半期連結累計期間	52,571	12,965	19,851	45,685
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	90,976	19,340	7,876	102,440
	当第2四半期連結累計期間	113,438	31,389	9,923	134,905
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	143,823	38,860	88,182	94,502
	当第2四半期連結累計期間	162,944	49,832	97,782	114,994
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	17,233	3,745	238	20,740
	当第2四半期連結累計期間	17,385	4,476	129	21,731

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,486億円で前年同期比102億円の増収、特定取引費用が4億円で前年同期比28億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比130億円増加して1,482億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が560億円で前年同期比129億円の増収、特定取引費用が117億円で前年同期比110億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比240億円増加して443億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比445億円増加して1,893億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	138,410	43,174	36,764	144,820
	当第2四半期連結累計期間	148,655	56,097	15,402	189,350
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	70,636	28,409	1,163	97,882
	当第2四半期連結累計期間	85,579	17,239	△ 261	103,080
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	2,725	△ 177	46	2,501
	当第2四半期連結累計期間	3,572	145	532	3,185
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	61,992	14,941	35,525	41,408
	当第2四半期連結累計期間	58,112	38,554	15,130	81,536
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	3,057	—	28	3,028
	当第2四半期連結累計期間	1,390	158	—	1,548
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	3,274	22,834	26,108	—
	当第2四半期連結累計期間	439	11,743	12,183	—
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	628	140	769	—
	当第2四半期連結累計期間	—	2	2	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	46	46	—
	当第2四半期連結累計期間	439	93	532	—
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	2,645	22,618	25,264	—
	当第2四半期連結累計期間	—	11,648	11,648	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	28	28	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	115,057,206	31,070,357	1,991,696	144,135,867
	当第2四半期連結会計期間	118,811,970	37,955,640	2,277,040	154,490,569
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	70,942,892	14,607,889	929,022	84,621,759
	当第2四半期連結会計期間	75,015,377	20,481,164	1,050,677	94,445,864
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	37,748,237	16,227,515	1,025,689	52,950,063
	当第2四半期連結会計期間	36,704,616	17,249,176	1,200,099	52,753,694
うちその他	前第2四半期連結会計期間	6,366,077	234,951	36,984	6,564,044
	当第2四半期連結会計期間	7,091,976	225,298	26,264	7,291,011
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	6,013,818	11,077,691	107,700	16,983,809
	当第2四半期連結会計期間	6,102,140	8,604,250	19,800	14,686,591
総合計	前第2四半期連結会計期間	121,071,024	42,148,048	2,099,396	161,119,677
	当第2四半期連結会計期間	124,914,111	46,559,890	2,296,840	169,177,161

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金+定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	66,706,501	100.00	69,724,470	100.00
製造業	10,215,710	15.31	10,261,781	14.72
建設業	870,842	1.31	787,789	1.13
卸売業、小売業	6,468,874	9.70	6,593,693	9.46
金融業、保険業	5,446,224	8.16	5,891,485	8.45
不動産業、物品賃貸業	10,276,431	15.41	10,307,063	14.78
各種サービス業	2,630,648	3.94	2,491,976	3.57
その他	30,797,769	46.17	33,390,680	47.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	35,864,586	100.00	42,113,334	100.00
政府等	774,336	2.16	869,398	2.06
金融機関	7,706,628	21.49	9,395,295	22.31
その他	27,383,622	76.35	31,848,640	75.63
合計	102,571,087	—	111,837,805	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.68
2. 連結Tier 1比率(5/7)	12.73
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.23
4. 連結における総自己資本の額	175,628
5. 連結におけるTier 1資本の額	142,541
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	125,719
7. リスク・アセットの額	1,119,393
8. 連結総所要自己資本額	89,551

(注) 1 当社のモルガン・スタンレーに対する出資の大半(平成27年9月末基準：14,579億円)は、ダブルギアリングによる自己資本控除額を算出する際の対象資産から除外しています。この取り扱いは、金融庁長官の承認を受けたものであり、平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間(ただし、平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る取り扱いです。

2 リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な数値の一部に変更の必要が生じる可能性があるため、連結自己資本比率に変動が生じる可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間比3兆7,467億円支出が増加して、4兆4,654億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比2兆1,844億円収入が増加して、6兆2,634億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比4,222億円支出が減少して、3,438億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1兆4,520億円増加して11兆4,421億円となりました。

(3) 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりであります。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール事業本部	: 国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	: 国内の企業に対する金融サービスの提供
国際事業本部	: 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
うちMUAH	: MUFG Americas Holdings Corporation(その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含む)
うちアユタヤ銀行	: タイの商業銀行
受託財産事業本部	: 企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託等の各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	: 為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

	リテール事業本部 (億円)	法人事業本部 (億円)	国際事業本部 (億円)	うち		受託財産事業本部 (億円)	市場事業本部 (億円)	その他部門 (億円)	合計 (億円)
				MUAH (億円)	アユタヤ銀行 (億円) (注2)				
業務粗利益	6,466	4,444	6,522	2,182	1,379	879	3,309	142	21,761
経費	4,888	2,234	4,171	1,580	684	509	1,065	760	13,627
営業純益(注1)	1,577	2,210	2,351	601	695	370	2,244	△618	8,134

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

社内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。

(4) 対処すべき課題

平成27年度は、新中期経営計画の初年度として、以下の重点課題を中心に、計画の実現に向けた土台作りを迅速に進めるとともに、新たな取り組みについても着実に具体化を図ってまいります。

(グループ事業戦略の推進)

グループ事業戦略では、引き続き国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルな成長を取り込むとともに、事業モデルの進化・変革に挑戦してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートするとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUFGならではのグローバルCIB*1モデルを確立してまいります。

セールス&トレーディング*2業務では、グループ各社の強みや専門性を活かし、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

資産運用・管理業務では、ヘッジファンド向けファンド管理業務、米国・アジアなどでの資産運用業務において、戦略的出資も活用しつつ、グローバルプレイヤーとしての地位の確立をめざしてまいります。

トランザクション・バンキング*³業務では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUF Gユニオンバンクを軸に、これまでの大企業取引を中心とした当社グループの海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUF Gならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- *1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- *2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- *3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

(経営管理・経営基盤等の強化)

経営管理・経営基盤等戦略では、事業モデルの進化・変革を支える財務基盤や経営管理態勢のさらなる強化に向け、以下の取り組みを進めてまいります。

当社は、平成27年6月に指名委員会等設置会社へ移行いたしました。新しい体制における取締役会の運営等を通じ、コーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化に向けた取り組みを継続するとともに、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢の一層の進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

グループ財務・資本運営では、充実した資本基盤の維持を前提としつつ、リスク・リターン向上のための枠組みの定着や国際的な金融規制の動向を踏まえた資本調達手法の多様化などの取り組みを進めてまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

当社グループでは、これらのグループ事業戦略及び経営管理・基盤等戦略を着実に実行することで、企業価値のさらなる向上を図り、お客さま・株主・役職員をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、グループ経営管理・統合的リスク管理の態勢強化を図るための組織改編により、「その他」セグメントにおいて当社の従業員数が875人増加し2,106人となりました。また、当社グループ合計では、3,363人増加し111,516人となりました。

なお、従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,168,853,820	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	14,168,853,820	同左	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月25日
新株予約権の数(個)	20,586
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,058,600
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年7月14日～平成57年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	①発行価格 1株当たり803円 ②資本組入額 1株当たり401.5円
新株予約権の行使の条件	① 当社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社又は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員又はシニアフェローの地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該会社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員及びシニアフェローのいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ② 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。 ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。 ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案の上、注2に定める内容に準じて決定する。

	<p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 注3に準じて決定する。</p> <p>⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得条項 注4に定める新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。</p>
--	---

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式100株とする。
2. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	14,168,853,820	—	2,141,513	—	2,141,524

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	708,726,700	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	584,067,000	4.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	258,797,592	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	214,368,448	1.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	193,969,291	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	188,874,919	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	186,750,578	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	182,072,553	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	175,585,600	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	175,000,000	1.23
計	—	2,868,212,681	20.24

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式256,358,827株(1.80%)があります。

2 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	514,925,800	3.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	30,205,500	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	74,754,800	0.52
計	—	619,886,100	4.33

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	208,884,500	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	32,267,874	0.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	14,949,084	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	39,979,876	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	62,139,607	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	152,441,320	1.08
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	177,638,819	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	20,199,524	0.14
計	—	708,500,604	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,358,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,938,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,889,820,200	138,898,202	—
単元未満株式	普通株式 4,735,920	—	—
発行済株式総数	14,168,853,820	—	—
総株主の議決権	—	138,898,202	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式22,300株(議決権223個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	256,358,800	—	256,358,800	1.80
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	17,754,500	—	17,754,500	0.12
株式会社大正銀行	大阪府中央区今橋 二丁目5番8号	184,400	—	184,400	0.00
計	—	274,297,700	—	274,297,700	1.93

(注) 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ20,100株、900株、700株及び600株あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	※7	40,488,318	※7	47,609,270
コールローン及び買入手形		604,625		506,797
買現先勘定	※2	7,342,335	※2	6,719,502
債券貸借取引支払保証金	※2	4,633,544	※2	6,739,900
買入金銭債権	※7	4,570,712	※7	4,508,286
特定取引資産	※7	20,810,617	※7	20,065,719
金銭の信託		700,218		671,710
有価証券	※1, ※2, ※7, ※14	73,538,191	※1, ※2, ※7, ※14	66,699,109
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	109,368,340	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	111,837,805
外国為替	※2	2,187,311	※2	1,924,703
その他資産		10,119,936		10,038,538
有形固定資産	※9, ※10	1,352,727	※9, ※10	1,365,334
無形固定資産		1,297,277		1,286,220
退職給付に係る資産		504,761		559,204
繰延税金資産		114,919		99,830
支払承諾見返		9,511,714		9,448,531
貸倒引当金		△995,784		△915,433
資産の部合計		286,149,768		289,165,030
負債の部				
預金	※7	153,357,410	※7	154,490,569
譲渡性預金		16,073,850		14,686,591
コールマネー及び売渡手形	※7	3,600,104	※7	3,912,914
売現先勘定	※7	21,899,506	※7	22,240,719
債券貸借取引受入担保金	※7	8,205,350	※7	9,086,489
コマーシャル・ペーパー		2,179,634		2,747,454
特定取引負債	※7	15,521,917	※7	15,636,905
借入金	※7, ※11	13,866,196	※7, ※11	14,235,256
外国為替	※2	1,496,476	※2	1,732,488
短期社債		789,512		813,305
社債	※7, ※12	8,141,713	※7, ※12	7,947,587
信託勘定借		3,183,295		3,820,689
その他負債		9,530,371		10,024,019
賞与引当金		90,360		80,731
役員賞与引当金		454		209
退職給付に係る負債		62,121		59,210
役員退職慰労引当金		1,086		949
ポイント引当金		15,375		17,104
偶発損失引当金		204,790		161,070
特別法上の引当金		3,771		4,100
繰延税金負債		988,550		760,540
再評価に係る繰延税金負債	※9	138,669	※9	137,662
支払承諾	※7	9,511,714	※7	9,448,531
負債の部合計		268,862,234		272,045,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,428,403	1,426,314
利益剰余金	7,860,410	8,358,034
自己株式	△101,661	△198,903
株主資本合計	11,328,666	11,726,959
その他有価証券評価差額金	2,835,091	2,156,395
繰延ヘッジ損益	83,194	129,428
土地再評価差額金	※9 172,350	※9 172,589
為替換算調整勘定	951,547	980,821
退職給付に係る調整累計額	△52,909	△48,554
その他の包括利益累計額合計	3,989,274	3,390,680
新株予約権	8,271	7,782
非支配株主持分	1,961,322	1,994,506
純資産の部合計	17,287,533	17,119,928
負債及び純資産の部合計	286,149,768	289,165,030

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	2,761,541	2,991,884
資金運用収益	1,323,557	1,394,968
(うち貸出金利息)	859,679	918,153
(うち有価証券利息配当金)	296,355	311,129
信託報酬	54,145	58,581
役務取引等収益	702,157	756,548
特定取引収益	144,820	189,350
その他業務収益	241,648	279,233
その他経常収益	※1 295,212	※1 313,201
経常費用	1,811,648	2,021,975
資金調達費用	287,828	318,627
(うち預金利息)	133,687	151,490
役務取引等費用	94,502	114,994
その他業務費用	70,669	135,905
営業経費	1,252,344	1,297,774
その他経常費用	※2 106,304	※2 154,674
経常利益	949,892	969,908
特別利益	10,300	1,237
固定資産処分益	1,141	1,237
持分変動利益	9,159	—
特別損失	79,271	44,386
固定資産処分損	4,012	6,240
減損損失	3,789	1,804
金融商品取引責任準備金繰入額	419	328
持分変動損失	33,291	36,013
偶発損失引当金繰入額	※3 34,477	—
子会社株式売却損	3,280	—
税金等調整前中間純利益	880,922	926,759
法人税、住民税及び事業税	184,924	187,742
法人税等調整額	57,617	71,204
法人税等合計	242,542	258,946
中間純利益	638,380	667,812
非支配株主に帰属する中間純利益	59,664	68,491
親会社株主に帰属する中間純利益	578,716	599,321

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
中間純利益	638,380	667,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591,559	△679,716
繰延ヘッジ損益	64,788	43,897
土地再評価差額金	—	326
為替換算調整勘定	△73,777	△6,450
退職給付に係る調整額	7,468	3,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△64,481	23,020
その他の包括利益合計	525,556	△615,150
中間包括利益	1,163,937	52,662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,110,313	△10,354
非支配株主に係る中間包括利益	53,623	63,017

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295
会計方針の変更による 累積的影響額		△346,454	57,909		△288,545		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,140,488	1,827,929	7,091,035	△1,699	11,057,754	1,218,397	8,295
当中間期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	960	959			1,920		
剰余金の配当			△136,444		△136,444		
親会社株主に帰属する 中間純利益			578,716		578,716		
自己株式の取得				△390,017	△390,017		
自己株式の処分		0		1	1		
自己株式の消却		△390,000		390,000	—		
土地再評価差額金の取崩			△2,215		△2,215		
連結子会社持分の増減		588			588		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						611,395	64,732
当中間期変動額合計	960	△388,452	440,056	△15	52,549	611,395	64,732
当中間期末残高	2,141,449	1,439,477	7,531,092	△1,714	11,110,304	1,829,793	73,028

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	157,776	407,229	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895
会計方針の変更による 累積的影響額		△219	△152	△371		△14,360	△303,277
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,776	407,010	△82,090	1,709,388	8,732	2,033,741	14,809,617
当中間期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,920
剰余金の配当							△136,444
親会社株主に帰属する 中間純利益							578,716
自己株式の取得							△390,017
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△2,215
連結子会社持分の増減							588
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,215	△152,789	8,258	533,812	△825	△52,092	480,893
当中間期変動額合計	2,215	△152,789	8,258	533,812	△825	△52,092	533,443
当中間期末残高	159,991	254,220	△73,832	2,243,201	7,906	1,981,648	15,343,060

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当中間期変動額							
剰余金の配当			△126,179		△126,179		
親会社株主に帰属する 中間純利益			599,321		599,321		
自己株式の取得				△100,056	△100,056		
自己株式の処分		△1,181		2,814	1,632		
土地再評価差額金の取崩			88		88		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△907			△907		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△678,696	46,234
当中間期変動額合計	—	△2,089	497,624	△97,242	398,293	△678,696	46,234
当中間期末残高	2,141,513	1,426,314	8,358,034	△198,903	11,726,959	2,156,395	129,428

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△126,179
親会社株主に帰属する 中間純利益							599,321
自己株式の取得							△100,056
自己株式の処分							1,632
土地再評価差額金の取崩							88
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△907
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△565,898
当中間期変動額合計	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△167,604
当中間期末残高	172,589	980,821	△48,554	3,390,680	7,782	1,994,506	17,119,928

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	880,922	926,759
減価償却費	142,046	145,348
減損損失	3,789	1,804
のれん償却額	7,544	8,886
持分法による投資損益 (△は益)	△103,934	△144,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94,253	△79,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,100	△9,974
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△454	△245
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,352	△53,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,871	△1,306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△240	△136
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,621	1,837
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,918	△43,794
資金運用収益	△1,323,557	△1,394,968
資金調達費用	287,828	318,627
有価証券関係損益 (△)	△112,206	△123,142
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,048	△7,621
為替差損益 (△は益)	△621,454	43,906
固定資産処分損益 (△は益)	2,871	5,002
特定取引資産の純増 (△) 減	1,576,421	936,662
特定取引負債の純増減 (△)	240,144	△45,087
約定済未決済特定取引調整額	△403,957	37,859
貸出金の純増 (△) 減	△1,085,415	△2,383,251
預金の純増減 (△)	△87,364	1,017,206
譲渡性預金の純増減 (△)	1,445,509	△1,391,525
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,886,617	304,645
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△5,200,262	△5,674,789
コールローン等の純増 (△) 減	814,912	872,432
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△145,606	△2,094,223
コールマネー等の純増減 (△)	△2,186,774	473,826
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	393,079	569,826
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,522,818	928,407
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△223,935	257,847
外国為替 (負債) の純増減 (△)	98,512	227,287
短期社債 (負債) の純増減 (△)	181,695	23,793
普通社債発行及び償還による増減 (△)	632,277	△105,624
信託勘定借の純増減 (△)	547,252	637,394
資金運用による収入	1,417,943	1,508,379
資金調達による支出	△302,235	△318,323
その他	△593,561	444,791
小計	△461,602	△4,179,346
法人税等の支払額	△277,143	△320,228
法人税等の還付額	20,042	34,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△718,703	△4,465,416

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,188,735	△50,305,941
有価証券の売却による収入	68,074,059	42,831,768
有価証券の償還による収入	15,283,771	13,859,440
金銭の信託の増加による支出	△178,558	△141,108
金銭の信託の減少による収入	248,995	177,018
有形固定資産の取得による支出	△76,634	△53,354
無形固定資産の取得による支出	△109,849	△106,513
有形固定資産の売却による収入	3,763	2,681
無形固定資産の売却による収入	31	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△853	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,155	—
その他	△185	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,078,959	6,263,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	55,000	38,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△64,800	△48,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	50,000	145,383
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△170,300	△195,400
非支配株主からの払込みによる収入	245	490
優先株式等の償還等による支出	△7,400	—
配当金の支払額	△136,439	△126,230
非支配株主への配当金の支払額	△55,897	△55,739
非支配株主への払戻による支出	△17,602	—
自己株式の取得による支出	△390,017	△100,032
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,937	△2,362
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,142	△343,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,268	△2,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,577,845	1,452,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,487,918	9,990,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,065,763	※1 11,442,117

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 227社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJニコス株式会社

アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合他3社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

国際投信投資顧問株式会社他2社は、合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 62社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

株式会社ヒロサキ

株式会社イーディーピー

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	141社
7月24日	17社
9月末日	66社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は437,768百万円(前連結会計年度末は478,168百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	2,393,296百万円	2,532,284百万円
出資金	28,439百万円	31,420百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	80,312百万円	80,480百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	12,071,114百万円	12,752,979百万円
再貸付けに供している有価証券	267,281百万円	197,963百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,635,107百万円	4,578,424百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,370,720百万円	1,142,632百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	8,167百万円	4,631百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	23,586百万円	23,438百万円
延滞債権額	811,478百万円	826,077百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	51,034百万円	53,635百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	653,839百万円	583,867百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	1,539,939百万円	1,487,018百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	248,882百万円	219,694百万円
有価証券	4,629,478百万円	3,321,069百万円
貸出金	8,024,130百万円	9,510,884百万円
計	12,902,491百万円	13,051,648百万円
担保資産に対応する債務		
預金	702,440百万円	606,687百万円
コールマネー及び売渡手形	792,619百万円	721,853百万円
特定取引負債	22,131百万円	14,886百万円
借入金	10,778,786百万円	11,001,093百万円
社債	34,336百万円	25,102百万円
支払承諾	80,000百万円	80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金預け金	2,571百万円	2,795百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円	1,139,742百万円
特定取引資産	229,479百万円	139,980百万円
有価証券	11,553,234百万円	9,481,091百万円
貸出金	8,083,137百万円	8,606,259百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
特定取引資産	4,373,913百万円	3,900,113百万円
有価証券	16,501,920百万円	16,798,507百万円
計	20,875,833百万円	20,698,620百万円
対応する債務		
売現先勘定	12,616,225百万円	11,729,567百万円
債券貸借取引受入担保金	7,615,108百万円	7,655,720百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	84,463,628百万円	88,568,529百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

平成10年3月31日

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	1,209,973百万円	1,227,880百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	671,000百万円	661,000百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	2,091,648百万円	2,048,738百万円

13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	1,738,140百万円	1,974,284百万円

※14 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	694,302百万円	630,181百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法による投資利益	103,934百万円	144,680百万円
株式等売却益	31,998百万円	60,883百万円
貸倒引当金戻入益	80,655百万円	44,442百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸出金償却	57,215百万円	65,246百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	16,723百万円	40,681百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費等	12,426百万円	11,335百万円

※3 「偶発損失引当金繰入額」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,164,026	4,580	—	14,168,606	注1
第1回第五種優先株式	156,000	—	156,000	—	注2
第十一種優先株式	1	—	1	—	注2
合計	14,320,027	4,580	156,001	14,168,606	
自己株式					
普通株式	2,554	28	2	2,580	注3
第1回第五種優先株式	—	156,000	156,000	—	注4
第十一種優先株式	—	1	1	—	注4
合計	2,554	156,029	156,003	2,580	

- (注) 1 普通株式の増加4,580千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。
- 2 第1回第五種優先株式の減少156,000千株及び第十一種優先株式の減少1千株は、消却によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の増加28千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、第十一種優先株式の取得と引換えに交付したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
- 4 第1回第五種優先株式の自己株式の増加156,000千株及び第十一種優先株式の自己株式の増加1千株は、定款等の規定に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第1回第五種優先株式の自己株式の減少156,000千株及び第十一種優先株式の自己株式の減少1千株は、消却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			7,906	
	合計		—			7,906	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,474	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第1回第五種優先株式	8,970	57.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第十一種優先株式	0	2.65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	127,515	利益剰余金	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	151,014	111,214	3,704	258,525	注
合計	151,014	111,214	3,704	258,525	

(注) 普通株式の自己株式の増加111,214千株は、定款の規定に基づき取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,704千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	7,782
合計			—	—	—	7,782

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	125,212	利益剰余金	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	31,714,834百万円	47,609,270百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△22,649,070百万円	△36,167,153百万円
現金及び現金同等物	9,065,763百万円	11,442,117百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
1年内	65,662	81,116
1年超	337,711	333,882
合計	403,373	414,998

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
1年内	4,085	5,479
1年超	84,349	66,934
合計	88,434	72,414

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	40,488,318	40,488,318	—
(2) コールローン及び買入手形	604,625	604,625	—
(3) 買現先勘定	7,342,335	7,342,335	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,633,544	4,633,544	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,570,712	4,592,452	21,740
(6) 特定取引資産	7,842,240	7,842,240	—
(7) 金銭の信託	700,218	700,218	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,132,633	2,163,002	30,369
その他有価証券	68,693,442	68,693,442	—
(9) 貸出金	109,368,340		
貸倒引当金(*1)	△835,232		
	108,533,107	110,121,810	1,588,703
(10) 外国為替(*1)	2,187,311	2,187,311	—
資産計	247,728,488	249,369,301	1,640,812
(1) 預金	153,357,410	153,385,206	27,795
(2) 譲渡性預金	16,073,850	16,077,578	3,727
(3) コールマネー及び売渡手形	3,600,104	3,600,104	—
(4) 売現先勘定	21,899,506	21,899,506	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	8,205,350	8,205,350	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,179,634	2,179,634	—
(7) 特定取引負債	2,518,427	2,518,427	—
(8) 借入金	13,866,196	13,886,485	20,288
(9) 外国為替	1,496,476	1,496,476	—
(10) 短期社債	789,512	789,512	—
(11) 社債	8,141,713	8,286,394	144,680
(12) 信託勘定借	3,183,295	3,183,295	—
負債計	235,311,478	235,507,970	196,492
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	202,108	202,108	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(197,910)	(197,910)	—
デリバティブ取引計	4,197	4,197	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	47,609,270	47,609,270	—
(2) コールローン及び買入手形	506,797	506,797	—
(3) 買現先勘定	6,719,502	6,719,502	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,739,900	6,739,900	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,508,286	4,516,167	7,880
(6) 特定取引資産	7,064,661	7,064,661	—
(7) 金銭の信託	671,710	671,457	△252
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,333,268	2,369,822	36,553
その他有価証券	61,558,734	61,558,734	—
(9) 貸出金	111,837,805		
貸倒引当金（*1）	△759,335		
	111,078,470	112,633,137	1,554,667
(10) 外国為替（*1）	1,924,703	1,924,703	—
資産計	250,715,305	252,314,154	1,598,848
(1) 預金	154,490,569	154,524,603	34,033
(2) 譲渡性預金	14,686,591	14,689,176	2,585
(3) コールマネー及び売渡手形	3,912,914	3,912,914	—
(4) 売現先勘定	22,240,719	22,240,719	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	9,086,489	9,086,489	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,747,454	2,747,454	—
(7) 特定取引負債	2,993,197	2,993,197	—
(8) 借入金	14,235,256	14,277,954	42,698
(9) 外国為替	1,732,488	1,732,488	—
(10) 短期社債	813,305	813,305	—
(11) 社債	7,947,587	8,047,303	99,716
(12) 信託勘定借	3,820,689	3,820,689	—
負債計	238,707,263	238,886,297	179,034
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	278,174	278,174	—
ヘッジ会計が適用されているもの	232,987	232,987	—
デリバティブ取引計	511,161	511,161	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示していません。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	152,215	211,365
② 組合出資金等(*2)(*3)	165,933	60,050
③ その他(*2)	865	910
合 計	319,014	272,326

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について3,025百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,105百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	926,096	942,188	16,091
	国債	926,096	942,188	16,091
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,145,936	2,188,927	42,990
	外国債券	811,300	828,544	17,244
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	小計	3,072,033	3,131,115	59,081
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	200,115	198,580	△1,535
	国債	200,115	198,580	△1,535
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	861,528	857,710	△3,817
	外国債券	195,121	193,690	△1,431
	その他	666,406	664,019	△2,386
	小計	1,061,643	1,056,290	△5,352
合計	4,133,677	4,187,405	53,728	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	債券	1,101,170	1,124,145	22,974
	国債	1,101,170	1,124,145	22,974
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,718,920	1,750,208	31,287
	外国債券	830,477	847,784	17,306
	その他	888,442	902,423	13,980
	小計	2,820,090	2,874,353	54,262
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,197,455	1,189,713	△7,741
	外国債券	401,620	397,892	△3,727
	その他	795,834	791,820	△4,014
	小計	1,197,455	1,189,713	△7,741
合計		4,017,545	4,064,066	46,520

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,521,640	2,552,053	2,969,586
	債券	28,262,647	27,931,107	331,539
	国債	26,082,448	25,807,591	274,856
	地方債	173,773	168,332	5,441
	社債	2,006,425	1,955,184	51,241
	その他	22,626,874	21,683,728	943,146
	外国株式	187,035	127,994	59,040
	外国債券	19,372,048	18,748,901	623,146
	その他	3,067,790	2,806,832	260,958
	小計	56,411,162	52,166,890	4,244,272
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	199,753	239,319	△39,566
	債券	8,257,571	8,262,735	△5,163
	国債	8,001,986	8,003,364	△1,377
	地方債	14,542	14,610	△67
	社債	241,042	244,761	△3,718
	その他	4,467,783	4,534,124	△66,341
	外国株式	4,366	4,940	△574
	外国債券	3,192,942	3,218,747	△25,805
	その他	1,270,474	1,310,436	△39,961
	小計	12,925,108	13,036,180	△111,071
合計		69,336,270	65,203,070	4,133,200

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,406百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,923,550	2,399,060	2,524,490
	債券	23,553,460	23,232,601	320,858
	国債	21,338,964	21,072,305	266,658
	地方債	182,864	178,120	4,743
	社債	2,031,631	1,982,175	49,456
	その他	19,229,685	18,741,641	488,043
	外国株式	82,312	61,265	21,047
	外国債券	17,467,388	17,123,687	343,701
	その他	1,679,983	1,556,688	123,294
	小計	47,706,695	44,373,303	3,333,392
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	294,394	358,481	△64,086
	債券	7,961,038	7,965,003	△3,965
	国債	7,775,275	7,775,691	△416
	地方債	8,559	8,610	△50
	社債	177,202	180,701	△3,498
	その他	6,241,494	6,412,770	△171,276
	外国株式	51,414	70,272	△18,858
	外国債券	4,037,657	4,074,781	△37,123
	その他	2,152,422	2,267,716	△115,294
	小計	14,496,927	14,736,255	△239,328
合計	62,203,622	59,109,559	3,094,063	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は24,599百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末（連結会計年度末）において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,212百万円（うち、株式1,754百万円、債券その他2,457百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、7,326百万円（うち、株式6,996百万円、債券その他329百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	45,278	45,424	146	146	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	656,329	655,440	889	889	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	553,980	553,008	972	972	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	4,032,668
その他有価証券	4,078,765
その他の金銭の信託	889
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△46,986
繰延税金負債	△1,226,966
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,805,701
非支配株主持分相当額	11,358
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	18,030
その他有価証券評価差額金	2,835,091

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額64,406百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,971百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	3,045,141
その他有価証券	3,079,198
その他の金銭の信託	972
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△35,029
繰延税金負債	△916,661
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,128,479
非支配株主持分相当額	10,594
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,321
その他有価証券評価差額金	2,156,395

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額24,599百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,733百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	12,015,705	5,051,182	△30,879	△30,879
		買建	12,045,962	11,616,945	40,859	40,859
	金利オプション	売建	6,747,823	273,025	△1,789	△814
		買建	5,640,035	121,870	2,089	424
店頭	金利先渡契約	売建	46,011,917	413,295	5,108	5,108
		買建	44,924,392	1,112,926	△4,688	△4,688
	金利スワップ	受取固定・支払変動	414,693,962	326,355,640	9,755,416	9,755,416
		受取変動・支払固定	409,867,678	319,394,352	△9,512,887	△9,512,887
		受取変動・支払変動	70,083,371	58,878,944	28,818	28,818
		受取固定・支払固定	420,028	275,321	3,934	3,934
	金利スワップオプション	売建	34,126,296	21,029,147	△824,075	△222,570
		買建	31,319,059	18,775,849	757,069	224,221
	その他	売建	3,754,220	2,615,930	△48,404	△29,414
		買建	3,980,492	2,908,990	60,102	35,305
合計			—	—	230,674	292,833

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	8,420,536	3,696,458	10,152	10,152
		買建	14,943,554	14,197,251	△8,741	△8,741
	金利オプション	売建	6,499,852	130,475	△658	1,398
		買建	6,011,981	32,909	900	△1,271
店頭	金利先渡契約	売建	49,782,211	692,592	10,781	10,781
		買建	49,515,311	1,670,877	△10,901	△10,901
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	428,904,276	340,754,541	9,463,195	9,463,195
		受取変動・ 支払固定	425,687,716	342,075,975	△9,168,866	△9,168,866
		受取変動・ 支払変動	78,202,223	66,960,603	37,625	37,625
		受取固定・ 支払固定	291,788	261,749	9,845	9,845
	金利スワップ ション	売建	32,113,479	22,221,642	△747,707	△124,470
		買建	30,137,294	19,775,116	673,091	123,062
	その他	売建	3,630,624	2,411,354	△45,165	△25,951
		買建	4,005,875	2,783,634	58,487	32,538
合計			—	—	282,038	348,394

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	190,462	—	860	860
		買建	96,078	—	△494	△494
店頭	通貨スワップ		51,446,610	41,215,463	△22,479	△22,479
	為替予約	売建	54,505,683	2,996,892	△157,967	△157,958
		買建	53,628,716	2,871,458	269,396	269,396
	通貨オプション	売建	9,104,051	4,535,862	△488,192	△126,899
		買建	8,912,057	4,359,025	354,481	62,203
	合計			—	—	△44,396

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	368,644	1,764	1,957	1,957
		買建	498,965	283,088	△2,627	△2,627
店頭	通貨スワップ		56,558,198	44,101,649	△126,428	△126,428
	為替予約	売建	58,952,228	2,912,366	144,433	144,433
		買建	58,002,649	2,825,670	25,808	25,808
	通貨オプション	売建	11,728,065	4,168,912	△453,591	△62,599
		買建	11,382,203	3,879,857	345,538	30,411
	合計			—	—	△64,909

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	708,824	27,140	△10,377	△10,377
		買建	180,613	51,733	21,897	21,897
	株式指数オプション	売建	784,556	291,412	△93,437	△51,879
		買建	725,610	264,026	71,559	8,196
店頭	有価証券店頭オプション	売建	659,269	518,841	△132,687	△97,066
		買建	554,207	451,166	136,498	118,636
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	56,899	56,887	5,665	5,665
		金利受取・株価指数変化率支払	68,540	45,880	1,865	1,865
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	6,788	—	245	245
		買建	14,832	—	1,004	1,004
	トータル・リターン・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	6,723	6,723	△211	△211
合計			—	—	2,021	△2,024

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	516,979	36,724	13,270	13,270
		買建	295,457	51,735	6,840	6,840
	株式指数オプション	売建	1,478,891	456,802	△104,882	△51,874
		買建	1,441,503	435,209	89,143	45,960
店頭	有価証券店頭オプション	売建	710,300	542,853	△114,063	△77,887
		買建	641,746	468,306	117,798	98,584
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	58,261	44,276	△891	△891
		金利受取・株価指数変化率支払	147,114	133,974	27,327	27,327
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	10,709	—	507	507
		買建	4,785	—	△344	△344
	トータル・リターン・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	7,296	7,296	△268	△268
合計			—	—	34,436	61,222

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	864,768	—	△169	△169
		買建	429,841	—	1,696	1,696
	債券先物 オプション	売建	1,193,214	—	△2,061	△578
		買建	947,678	—	2,032	△509
店頭	債券店頭 オプション	売建	246,854	—	△4,694	△1,861
		買建	164,990	—	1,748	595
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	28,100	28,100	2,395	2,395
		受取変動・ 支払固定	3,000	2,000	126	126
		受取変動・ 支払変動	278,169	278,169	11,691	11,691
		受取固定・ 支払固定	32,000	32,000	4,103	4,103
合計			—	—	16,868	17,489

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	907,199	—	△1,702	△1,702
		買建	276,891	—	1,103	1,103
	債券先物 オプション	売建	944,261	—	△1,289	△306
		買建	695,945	—	931	136
店頭	債券店頭 オプション	売建	144,868	—	△1,074	1,348
		買建	187,858	—	3,141	1,078
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	42,200	42,200	3,961	3,961
		受取変動・ 支払固定	3,000	2,000	145	145
		受取変動・ 支払変動	371,479	371,479	11,144	11,144
	受取固定・ 支払固定	40,600	40,600	4,445	4,445	
合計			—	—	20,806	21,354

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	商品先物	売建	—	—	—	—
		買建	145	—	△9	△9
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	294,866	166,802	△5,360	△5,360
		金利受取・商品 指数変化率支払	344,071	178,639	5,607	5,607
	商品オプション	売建	171,492	99,105	△12,942	△12,906
		買建	171,287	98,904	12,830	12,813
合計			—	—	125	143

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	267,629	178,966	△26,148	△26,148
		金利受取・商品 指数変化率支払	301,467	187,422	27,323	27,323
	商品オプション	売建	136,666	97,438	△6,944	△6,943
		買建	136,465	97,238	6,838	6,837
合計			—	—	1,069	1,070

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	3,337,211	2,681,504	41,760	41,760
		買建	3,527,732	2,778,440	△42,130	△42,130
	トータル・レー ト・オブ・リタ ー・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	17,993	—	△3,223	△3,223
合計			—	—	△3,593	△3,593

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	3,106,130	2,493,122	25,698	25,698
		買建	3,321,609	2,639,357	△21,785	△21,785
	トータル・レー ト・オブ・リタ ー・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	12,791	12,037	△451	△451
合計			—	—	3,461	3,461

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	34,823	27,823	△1,615	△72
		買建	34,823	27,823	1,615	670
	SVF Wrap Products	売建	2,214,874	1,228,514	△0	△0
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,674	3,571	408	408
合計			—	—	408	1,005

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	34,794	26,997	△1,109	△767
		買建	35,497	27,359	1,819	927
	SVF Wrap Products	売建	2,217,972	437,769	△0	△0
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,664	5,664	562	562
合計			—	—	1,271	721

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業経費	2,711百万円	3,247百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 46 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 169
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株)(注)	普通株式 3,019,400
付与日	平成26年7月15日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成26年6月27日 至 平成27年定時株主総会
権利行使期間	自 平成26年7月15日 至 平成56年7月14日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	539

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役兼執行役員 8 当社執行役員 9 当社執行役員 52 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 177
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株)(注)	普通株式 2,058,600
付与日	平成27年7月14日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成27年6月25日 至 平成28年定時株主総会
権利行使期間	自 平成27年7月14日 至 平成57年7月13日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	802

(注) 株式数に換算して記載しております。

3 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	平成26年第1回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社 従業員 817
付与数(注)	R S U 9,135,710
付与日	平成26年4月15日
対象勤務期間	自 平成26年4月15日 至 平成29年4月15日
付与日における公正な評価単価(米ドル)	5.40

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社A D R (米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社A D R 1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社A D Rと原株の交換比率は1対1です。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティーと事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティー(連結ベース)を報告セグメントとしております。

㈱三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行㈱：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス㈱：証券業務

コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

なお、前連結会計年度末に「㈱三菱東京UFJ銀行」に含まれていた証券業務を行う一部子会社が、三菱UFJ証券ホールディングス㈱の子会社となったことから、当中間連結会計期間において当社の管理区分の見直しを行い、「三菱UFJ証券ホールディングス㈱」に含める方法に変更しております。

また、前連結会計年度末に「三菱UFJ証券ホールディングス㈱」に含まれていた投資信託委託業務を行う一部子会社が、三菱UFJ信託銀行㈱の子会社と合併したことから、当中間連結会計期間において新会社の管理区分である、「三菱UFJ信託銀行㈱」に含める方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、事業本部に基づく事業部門別収益状況は、「第2 [事業の状況] 3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (3) 事業部門別収益」をご参照ください。

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス㈱及びアコム㈱が含まれております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	(株)三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行(株)	三菱UFJ 証券ホールデ ィングス(株)	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
経常収益	1,939,875	342,071	236,936	238,313	292,291	3,049,488	△287,947	2,761,541
うち資金運用収益	1,105,205	109,789	20,578	97,202	277,389	1,610,165	△286,608	1,323,557
うち持分法投資利益	13,549	4,851	5,650	150	—	24,202	79,732	103,934
外部顧客に対する 経常収益	1,903,109	333,483	219,065	221,179	84,703	2,761,541	—	2,761,541
セグメント間の 内部経常収益等	36,765	8,587	17,871	17,133	207,588	287,947	△287,947	—
セグメント利益	402,763	89,190	23,771	32,822	263,712	812,261	△233,545	578,716
セグメント資産	203,314,843	35,820,380	28,806,812	4,130,902	12,007,925	284,080,864	△19,622,677	264,458,187
その他の項目								
減価償却費	105,131	15,670	7,255	11,443	801	140,301	1,745	142,046
のれんの償却額	7,177	458	479	492	—	8,607	△1,062	7,544
資金調達費用	232,412	29,618	21,319	12,134	14,369	309,854	△22,026	287,828
特別利益	1,111	9,177	4	9	0	10,302	△1	10,300
特別損失	40,474	4,711	683	105	5	45,979	33,291	79,271
うち固定資産の 減損損失	689	2,950	148	—	—	3,789	—	3,789
税金費用	182,689	36,875	17,079	1,149	△467	237,326	5,215	242,542
のれんの未償却残高	255,933	16,865	17,503	7,936	—	298,239	△28,496	269,742
持分法適用会社 への投資額	260,614	120,921	241,870	4,674	823,689	1,451,770	683,811	2,135,582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	133,330	15,092	11,458	16,505	2,444	178,831	—	178,831

(注) 1 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2 「その他」には、当社等が含まれております。

3 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金244,441百万円が含まれております。

4 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△299,063百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する中間純損益65,518百万円が含まれております。

6 セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

7 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。

8 セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	(株)三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行(株)	三菱UFJ 証券ホールデ イングス(株)	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
経常収益	2,074,286	369,986	266,143	249,935	364,371	3,324,723	△332,839	2,991,884
うち資金運用収益	1,165,362	127,551	18,677	98,718	347,584	1,757,894	△362,926	1,394,968
うち持分法投資利益	16,751	5,853	8,143	110	—	30,859	113,821	144,680
外部顧客に対する 経常収益	2,010,489	361,903	260,776	232,289	126,425	2,991,884	—	2,991,884
セグメント間の 内部経常収益等	63,796	8,083	5,367	17,645	237,946	332,839	△332,839	—
セグメント利益	408,599	80,930	26,191	37,323	333,825	886,870	△287,548	599,321
セグメント資産	220,723,906	38,044,884	32,106,885	4,227,493	12,169,724	307,272,893	△18,107,863	289,165,030
その他の項目								
減価償却費	103,817	15,862	9,668	12,393	1,067	142,810	2,538	145,348
のれんの償却額	8,353	531	1,038	492	—	10,416	△1,529	8,886
資金調達費用	261,658	36,312	17,810	10,399	13,798	339,980	△21,352	318,627
特別利益	16,941	11	—	0	—	16,953	△15,716	1,237
特別損失	6,996	660	2,811	164	0	10,633	33,752	44,386
うち固定資産の 減損損失	1,101	508	195	—	—	1,804	—	1,804
税金費用	203,870	30,354	21,394	2,088	△110	257,598	1,348	258,946
のれんの未償却残高	281,641	18,574	38,359	6,951	—	345,527	△45,962	299,565
持分法適用会社 への投資額	280,264	142,615	246,782	4,920	823,689	1,498,273	1,065,431	2,563,704
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	98,553	35,496	26,004	10,937	1,816	172,808	—	172,808

- (注) 1 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
- 2 「その他」には、当社等が含まれております。
- 3 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金312,705百万円が含まれております。
- 4 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
- 5 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△390,382百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する中間純損益102,834百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
- 7 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。
- 8 セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,737,342	416,374	171,020	411,326	25,477	2,761,541

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,093,009	368,072	91,645	1,552,728

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,859,700	507,103	152,575	440,708	31,796	2,991,884

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,114,499	145,822	105,012	1,365,334

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		1,092円74銭	1,086円79銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	17,287,533	17,119,928
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,969,593	2,002,289
うち新株予約権	百万円	8,271	7,782
うち非支配株主持分	百万円	1,961,322	1,994,506
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	15,317,940	15,117,639
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	14,017,839	13,910,328

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		40円85銭	42円96銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	578,716	599,321
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	578,716	599,321
普通株式の中間期中平均株式数	千株	14,164,063	13,948,270
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		40円66銭	42円75銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△1,979	△2,147
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△1,979	△2,147
普通株式増加数	千株	19,129	17,644
うち優先株式	千株	0	—
うち新株予約権	千株	19,129	17,644

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成26年6月末現在個数 15百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成27年6月末現在個数 12百万個

(重要な後発事象)

1 債務免除特約および劣後特約付国内公募無担保永久社債の発行

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会における無担保社債の発行決議に基づき、同年10月23日に以下の条件の社債を発行することを決定し、同年10月29日に払込みが完了いたしました。

(1) 社債の名称	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)
(2) 社債の総額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当社任意の償還をすることができる。)
(4) 各社債の金額	1億円
(5) 払込金額	額面100円につき金100円
(6) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.00%
(7) 払込期日	平成27年10月29日
(8) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(9) 資金使途	当社及び当社の連結子会社の自己資本の充実のための資金(連結子会社への劣後資金の貸付を含む。)。なお、本永久社債は、現在適用されている自己資本比率規制上、当社のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(10) 優先順位	本永久社債は、当社の清算手続(特別清算手続を除く。.)における債務の支払に関し、実質的に、当社の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。

2 自己株式の取得

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 1億4,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.01%)
- ③ 取得価額の総額 1,000億円(上限)
- ④ 取得期間 平成27年11月16日～平成27年12月31日
- ⑤ 取得方法 市場買付け
 - (i) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
 - (ii) 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,674	143,873
未収入金	147,935	76,798
その他	2,498	3,288
流動資産合計	222,109	223,960
固定資産		
有形固定資産	402	374
無形固定資産	8,436	9,050
投資その他の資産	10,415,313	10,597,946
関係会社株式	10,186,842	10,186,842
その他	228,471	411,104
固定資産合計	10,424,152	10,607,371
資産合計	10,646,262	10,831,331
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,824,447	1,753,398
リース債務	21	21
未払法人税等	67	77
引当金	473	481
その他	18,816	15,354
流動負債合計	1,843,826	1,769,334
固定負債		
社債	※1 440,500	※1 585,500
長期借入金	※2 3,938	※2 41,995
リース債務	34	25
その他	11	11
固定負債合計	444,484	627,532
負債合計	2,288,311	2,396,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	1,470,006	1,468,824
資本剰余金合計	3,611,530	3,610,348
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,682,257	2,856,873
利益剰余金合計	2,832,257	3,006,873
自己株式	△100,147	△197,366
株主資本合計	8,485,153	8,561,369
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△135,474	△134,686
評価・換算差額等合計	△135,474	△134,686
新株予約権	8,271	7,782
純資産合計	8,357,950	8,434,464
負債純資産合計	10,646,262	10,831,331

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益	247,952	319,952
営業費用	※3 10,963	※3 11,993
営業利益	236,988	307,959
営業外収益	※1 8,143	※1 7,600
営業外費用	※2 14,719	※2 14,992
経常利益	230,411	300,567
特別利益	-	-
特別損失	3	0
税引前中間純利益	230,408	300,567
法人税、住民税及び事業税	△16,143	△400
法人税等調整額	15,649	172
法人税等合計	△493	△228
中間純利益	230,901	300,795

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,140,488	2,140,501	1,860,006	150,000	2,392,816
当中間期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	960	959			
剰余金の配当					△136,444
中間純利益					230,901
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
自己株式の消却			△390,000		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	960	959	△390,000	—	94,457
当中間期末残高	2,141,449	2,141,460	1,470,006	150,000	2,487,273

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△105	8,683,707	△69,224	8,732	8,623,215
当中間期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,920			1,920
剰余金の配当		△136,444			△136,444
中間純利益		230,901			230,901
自己株式の取得	△390,017	△390,017			△390,017
自己株式の処分	1	1			1
自己株式の消却	390,000	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△23,937	△825	△24,763
当中間期変動額合計	△15	△293,638	△23,937	△825	△318,402
当中間期末残高	△121	8,390,068	△93,162	7,906	8,304,813

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,470,006	150,000	2,682,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△126,179
中間純利益					300,795
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1,181		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,181	—	174,615
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,468,824	150,000	2,856,873

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△100,147	8,485,153	△135,474	8,271	8,357,950
当中間期変動額					
剰余金の配当		△126,179			△126,179
中間純利益		300,795			300,795
自己株式の取得	△100,032	△100,032			△100,032
自己株式の処分	2,814	1,632			1,632
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			787	△488	298
当中間期変動額合計	△97,218	76,215	787	△488	76,513
当中間期末残高	△197,366	8,561,369	△134,686	7,782	8,434,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～15年
器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 ヘッジ会計の方法

外貨建関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」中の「その他」に含めておりました「未収入金」は、連結納税制度の適用に伴い顕著に増加しており、別に表示することが適当であると判断したため、当中間会計期間から区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未収入金」は147,935百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 社債は、全額が劣後特約付社債であります。

※2 長期借入金は、全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 保証債務等

前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
(1) 当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	283,528百万円	(1) 当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	300,599百万円
(2) 当社の子会社であるMUF Gキャピタル・ファイナンス1・リミテッド及びMUF Gキャピタル・ファイナンス2・リミテッド(以下、「発行会社」という)が発行する優先出資証券に関し、当社は発行会社及び支払代理人との間で劣後保証契約を締結しております。		(2) 当社の子会社であるMUF Gキャピタル・ファイナンス1・リミテッド及びMUF Gキャピタル・ファイナンス2・リミテッド(以下、「発行会社」という)が発行する優先出資証券に関し、当社は発行会社及び支払代理人との間で劣後保証契約を締結しております。	
保証先	発行額	保証先	発行額
MUF Gキャピタル・ファイナンス1・リミテッド	276,391百万円	MUF Gキャピタル・ファイナンス1・リミテッド	275,908百万円
MUF Gキャピタル・ファイナンス2・リミテッド	97,740百万円	MUF Gキャピタル・ファイナンス2・リミテッド	101,227百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	7,762百万円	5,149百万円
受取利息	116百万円	1,969百万円

※2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	6,458百万円	6,553百万円
社債利息	7,946百万円	7,225百万円

※3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	63百万円	102百万円
無形固定資産	585百万円	790百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	245,497	155,423
関連会社株式	776,398	1,924,476	1,148,078
合計	866,473	2,169,974	1,303,501

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	358,532	268,457
関連会社株式	776,398	1,695,547	919,148
合計	866,473	2,054,079	1,187,606

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	9,273,329	9,273,329
関連会社株式	47,039	47,039
合計	9,320,368	9,320,368

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 債務免除特約および劣後特約付国内公募無担保永久社債の発行

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会における無担保社債の発行決議に基づき、同年10月23日に以下の条件の社債を発行することを決定し、同年10月29日に払込みが完了いたしました。

(1) 社債の名称	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)
(2) 社債の総額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当社任意の償還をすることができる。)
(4) 各社債の金額	1億円
(5) 払込金額	額面100円につき金100円
(6) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.00%
(7) 払込期日	平成27年10月29日
(8) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(9) 資金使途	当社及び当社の連結子会社の自己資本の充実のための資金(連結子会社への劣後資金の貸付を含む。)。なお、本永久社債は、現在適用されている自己資本比率規制上、当社のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(10) 優先順位	本永久社債は、当社の清算手続(特別清算手続を除く。)における債務の支払に関し、実質的に、当社の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。

2 自己株式の取得

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 1億4,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.01%)
- ③ 取得価額の総額 1,000億円(上限)
- ④ 取得期間 平成27年11月16日～平成27年12月31日
- ⑤ 取得方法 市場買付け
 - (i) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
 - (ii) 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

平成27年11月13日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第11期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	125,212百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	9円
効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日(金)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 順子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生 裕之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 繁彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 順子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生 裕之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 繁彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平 野 信 行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 徳 成 旨 亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第11期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、平成27年11月25日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。